

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三輪 周美

TEL 059-364-5215

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,667	△22.8	△351	—	△411	—	△275	—
21年3月期第1四半期	7,342	—	△125	—	△205	—	△300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.33	—
21年3月期第1四半期	△23.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	34,221	11,579	33.8	898.21
21年3月期	35,188	11,925	33.9	925.03

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,579百万円 21年3月期 11,925百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	14,525	△4.6	69	—	△62	—	△98	—	△7.60
連結累計期間	29,974	△2.0	539	—	331	—	250	—	19.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 12,910,000株 | 21年3月期 | 12,910,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 17,834株 | 21年3月期 | 17,834株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 12,892,166株 | 21年3月期第1四半期 | 12,892,166株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化が続き、設備投資も大幅に減少しております。個人消費は、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しているものの、定額給付金、エコカー減税等の政策効果から一部に下げ止まりの動きが見られるようになりました。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の悪化などから、平成21年度第1四半期における新設住宅着工戸数は197千戸（前年同四半期比31.9%減）と大幅に減少しております。

石膏ボード業界におきましても、製品出荷数量が100百万㎡（前年同四半期比16.2%減）と引続き厳しい状況が続いております。

当グループにおきましては、厳しい需要・収益環境のなか、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮を図っております。また、役員報酬を含む人件費の低減等による固定費の削減を推し進め、収益の確保に全力で努めております。なお、例年、第1四半期は他の四半期と比べ売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、需要の低迷により、売上高は56億67百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。生産数量の減少、メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は3億51百万円（前年同四半期は営業損失1億25百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は4億11百万円（前年同四半期は経常損失2億5百万円）、四半期純損失は2億75百万円（前年同四半期は四半期純損失3億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、342億21百万円（前連結会計年度末比9億67百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比13億66百万円減）は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比5億31百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比10億8百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比4億円増）は、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比2億32百万円増）、長期貸付金の増加（前連結会計年度末比2億3百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、226億41百万円（前連結会計年度末比6億21百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比10億59百万円減）は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比3億22百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比8億11百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比4億38百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比4億48百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、115億79百万円（前連結会計年度末比3億45百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比4億3百万円減）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、15億76百万円と前連結会計年度末に比べ5億31百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、53百万円（前年同四半期比18百万円減）の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純損失4億18百万円（前年同四半期比34百万円減）、減価償却費3億64百万円（前年同四半期比3百万円減）、売上債権の減少額10億8百万円（前年同四半期比7億22百万円増）、仕入債務の減少額8億11百万円（前年同四半期比5億27百万円増）が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億58百万円（前年同四半期比3億10百万円増）の支出となりました。これは、貝塚工場及び下関工場の設備取得などの有形固定資産の取得による支出3億43百万円（前年同四半期比68百万円増）が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、26百万円の支出（前年同四半期は2億7百万円の収入）となりました。これは、投資活動に伴う長期借入れによる収入9億円（前年同四半期比9億円増）、短期借入金の返済による支出4億69百万円（前年同四半期は短期借入金の借入による収入8億15百万円）、長期借入金の返済による支出3億5百万円（前年同四半期比88百万円減）、配当金の支払額1億16百万円（前年同四半期比59百万円減）が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,001	2,224,238
受取手形及び売掛金	4,532,701	5,541,276
商品及び製品	1,226,136	1,209,349
仕掛品	70,662	63,975
原材料及び貯蔵品	1,125,423	1,134,249
その他	789,997	636,760
貸倒引当金	△80,462	△85,788
流動資産合計	9,357,460	10,724,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,144,227	5,911,945
機械装置及び運搬具(純額)	5,616,397	5,740,059
土地	9,493,938	9,448,106
その他(純額)	633,249	659,858
有形固定資産合計	21,887,811	21,759,969
無形固定資産		
	33,051	33,352
投資その他の資産		
投資有価証券	963,484	881,019
その他	1,991,251	1,799,092
貸倒引当金	△35,919	△34,578
投資その他の資産合計	2,918,816	2,645,534
固定資産合計	24,839,679	24,438,855
繰延資産	24,590	25,925
資産合計	34,221,731	35,188,843

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489,212	4,300,631
短期借入金	10,771,330	11,094,064
未払法人税等	22,100	46,844
賞与引当金	260,277	218,420
その他	2,398,979	2,341,504
流動負債合計	16,941,900	18,001,466
固定負債		
社債	1,325,000	1,350,000
長期借入金	2,895,915	2,447,904
退職給付引当金	764,342	735,064
役員退職慰労引当金	93,311	89,997
負ののれん	16,524	16,853
その他	604,850	621,937
固定負債合計	5,699,944	5,261,757
負債合計	22,641,845	23,263,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金	4,094,700	4,094,700
利益剰余金	4,152,386	4,556,345
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	11,548,555	11,952,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,329	△23,489
繰延ヘッジ損益	—	△3,405
評価・換算差額等合計	31,329	△26,894
純資産合計	11,579,885	11,925,620
負債純資産合計	34,221,731	35,188,843

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,342,429	5,667,092
売上原価	5,131,101	4,115,810
売上総利益	2,211,327	1,551,282
販売費及び一般管理費	2,337,114	1,902,427
営業損失(△)	△125,787	△351,144
営業外収益		
受取利息	2,262	2,539
受取配当金	10,349	11,311
受取賃貸料	22,366	42,719
その他	13,129	8,023
営業外収益合計	48,107	64,595
営業外費用		
支払利息	56,297	50,752
その他	71,169	74,110
営業外費用合計	127,466	124,862
経常損失(△)	△205,146	△411,412
特別利益		
固定資産売却益	2,270	48
貸倒引当金戻入額	—	3,984
特別利益合計	2,270	4,033
特別損失		
固定資産売却損	—	46
固定資産除却損	9,488	686
投資有価証券評価損	—	9,982
防耐火構造対応関連引当金繰入額	240,000	—
特別損失合計	249,488	10,715
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,364	△418,094
法人税等	△151,431	△143,056
四半期純損失(△)	△300,933	△275,037

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,364	△418,094
減価償却費	368,688	364,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,135	△3,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,654	41,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,676	29,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,626	3,314
防火構造対応関連引当金の増減額(△は減少)	240,000	—
受取利息及び受取配当金	△12,611	△13,851
支払利息	56,297	50,752
固定資産除売却損益(△は益)	7,218	684
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,982
売上債権の増減額(△は増加)	285,465	1,008,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,153	△14,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,833	△811,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,413	△4,762
その他の資産の増減額(△は増加)	97,256	△10,320
その他の負債の増減額(△は減少)	△90,277	△116,954
小計	469,496	114,878
利息及び配当金の受取額	13,346	13,817
利息の支払額	△58,759	△54,638
法人税等の支払額	△352,068	△20,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,015	53,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,070	△5,079
定期預金の払戻による収入	15,065	5,076
有形固定資産の取得による支出	△274,983	△343,517
有形固定資産の売却による収入	6,533	699
投資有価証券の取得による支出	△2,645	△1,684
投資有価証券の売却による収入	147	147
貸付けによる支出	△7,066	△221,480
貸付金の回収による収入	20,899	7,061
その他	4,960	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,160	△558,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	815,001	△469,646
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△393,218	△305,077
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△175,925	△116,252
その他	△12,902	△10,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,955	△26,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,811	△531,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,415	2,107,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,226	1,576,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。